

教職課程に導入が必要と考えられる作業療法領域の事項

—文献レビューをもとにした検討—

榊原 剛

Agenda for Occupational Therapy in Teacher Training Course : Implications from a Review of the Literature

Takeshi SAKAKIBARA

抄 録

本研究は、教員の養成段階（教職課程）において学ぶ意義があると考えられる作業療法領域の事項について、文献レビューをもとに明らかにすることを目的に、データベースにCiNii Research、メディカルオンライン、および医中誌Webを選択し、検索ワードを「作業療法 and 通常学級」として、11件の対象文献を抽出した。対象文献を研究デザインにより分類するとともに、OTとして学校教育にかかわるうえで有用であると考えられている作業療法領域の理論や評価、手段等の事項について、キーワードを抽出した。研究デザインによる分類の結果、介入研究は5件（直接支援的介入2件・コンサルテーション的介入3件）、その他は6件であり、介入研究の対象児は発達障害ないしはその傾向のある子どもが多かった。キーワードとしては「アセスメント」「感覚統合」「（作業療法領域の）支援内容の理解」等10個が抽出された。こうした事項を学ぶことは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとって非常に意義が大きく、より良い教育実践へとつなげたり、外部専門家としてのOTとの円滑な連携をおこなったりするうえでの必要性が考えられた。

キーワード：教員養成、教職課程、作業療法、通常学級、特別支援教育

1. 緒言

2007年の特別支援教育の法制化以降、特別支援教育の対象概念の拡大や、対象となる子どもの障害の多様化に伴い、指導内容や求められる専門性も多岐多様となるなか、特別支援教育における外部専門家の活用や教員との連携は必要不可欠となっている。外部専門家には医師の他、リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）や心理士（臨床心理士・臨床発達心理士・公認心理師）などが挙げられるが、倉澤ら（2019）が、ICF-CY国際生活機能分類-児童版を用いて全国の特別支援学校を対象に外部専門家（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・臨床心理士・臨床発達心理士）への相談内容を検討したところ、作業療法士（以下「OT」）への相談内容としては、活動、参加や、心身機能・身体構造、環境因子の多面にわたり、作業療法領域の汎用性の高さが示されている¹²⁾。

文部科学省は2013年より実施したインクルーシブ教育システム構築事業において、特別支援学校機能強化モデル事業として、特別支援学校のセンター的機能を強化するためにOT等の外部専門家の配置・活用を示している¹³⁾。日本作業療法士協会も「第一次作業療法5ヵ年戦略（2008-2012）」において、「特別支援教育への対応」を掲げた（なお、これは続く第二次、第三次においても重点事項として示されている）^{14) - 16)}。都道府県別の取り組みとしては、梅谷ら（2017）が、京都府作業療法士会として特別支援教育と作業療法との協働を目的に特別支援教育OTチームを設立し、学校訪問をおこないOTの視点からの児童・生徒のアセスメントや支援計画の提案、教員向けの研修会などの活動を展開している¹⁷⁾。しかし、日本作業療法士協会の会員管理システムに登録しているOTのうち、実際に特別支援学校に勤務しているOTは98名（0.2%）に過ぎない¹⁸⁾。また、文部科学省（2018）によると、望ましい教育的対応等についての専門的意見を示すことを目的として教育委員会等に設置される、OT等の専門的知識を有する者から構成される専門家チームを活用している学校等は55.1%（小学校では63.0%）にとどまり¹⁹⁾、OT等の外部専門家の活用や教員との連携は未だ十分とは言えない。

課題のひとつは、対象となる子どもに関する担任や学校等の理解が深まり、最善の環境設定やかかわり方を自律的に考えていけるようにしていくための、OT等の外部専門家による「コンサルテーション的介入」に、極めて高いスキルが求められることである。日本作業療法士協会は、2007年の特別支援教育の法制化以降、教育領域への参画に積極的に取り組んできた。2014年度から2016年度までの3年間には重点課題研修として「学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会」を実施し、2016年に「学校作業療法士」という呼称を提案している²⁰⁾。日本作業療法士協会が学校作業療法士の考え方として「学校を理解して支援ができる」とした理由について、同協会担当理事の酒井（2021）は、OTが教育領域に参画し、対象となる子どもに対して直接支援をおこなうのではなく、コンサルテーション的介入をする際、通常学級での過ごし方としてセラピールームにおける個別作業療法場面でおこなうようなアクティビティを紹介したり、授業場面を見て本人の力にマッチしていないとか、もっとよい方法があるとか、学校でおこなっている授業活動を一方的に非難したりするような指摘が、学校や先生の琴線に触れていることを挙げている。そして、OTが教育領域に参画する際に共通する課題として、「授業を含めた学校での活動への理解が乏しい」「授業内容の理解が乏しい」「学校での取り組みの経過を理解しようとししない」「学校および教員の専門性の尊重が乏しい」といったことがあることを指摘し、コンサルテーション的介入によって、OTがコンサルタントとなって、学校教育現場の教員をコンサルティとして支援していくにあたっては、「相手（教員）の文化の尊重と相手（教員）の文化へのリスペクト、相手（教員）の文化を知り、理解しようとする姿勢」をもち連携する、「学校がわかるOT」でなければならないとしている²¹⁾。

この課題解決に向けた今一つの方策は、多職種連携協働（Interprofessional Work：以下「IPW」）と、そのための多職種連携教育（Interprofessional Education：以下「IPE」）であろう。IPWは医療の現場においてはチーム医療として2000年頃から、また、地域包括ケアシステムにおいて2010年頃から急速に推進されており、医療専門職の養成教育においてはIPEが導入されている。既述の通り、特別支援教育の推進においてもIPWが求められるが、教員養成においてはIPWを実践するための専門性を身につけるIPEはほとんどおこなわれていない。そこで著者は先行研究において、IPEに関して先駆的に取り組まれている医療専門職養成における概念を援用しつつ、教員養成においてもIPWの必要性の理解に留まるのではなく、「他職種の理解」を学修課題として設定し、OT等の専門家からの直接的な教授を受けることと、PBL（Problem-

based Learning：課題解決型学習）等の課題検討に同専門家が参画する必要性を示した²²⁾。教員養成におけるIPE実践においては、連携するOT等の専門職の価値観や、こどものアセスメントの仕方、支援に対する考え方などを理解することが必要であり、前述の酒井の指摘を引用すれば、教員にも、OTの「作業とは何か、作業遂行とは何か、作業遂行を支援するとは何か、活動と参加とをどう考えるか」といった作業療法的視点を学び、作業療法という異文化に対するリスペクトと理解しようという姿勢をもって連携できる専門性を身につけていくことが求められる。

2. 目的

緒言の通り、著者は先行研究において、教員養成において「他職種の理解」を学修課題として設定する必要性とその方法論の一端を示した。しかし、具体的な学修内容や事項にまでは言及できていない。そこで本研究では、他職種として汎用性の高さが示され、特別支援教育への参画も推進している作業療法領域に焦点をあて、教員の養成段階（教職課程）において学ぶ意義があると考えられる作業療法領域の事項について、文献レビューをもとに明らかにすることを目的とする。

3. 方法

（1）対象文献の抽出方法

2022年5月18日から6月22日にかけて対象文献の抽出をおこなった。対象文献は、特別支援教育法制化の2007年以降のものとし、データベースはCiNii Research、メディカルオンライン、および医中誌Webを選択した。本研究の目的は、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者が、その養成段階（教職課程）において学ぶ意義があると考えられる作業療法領域の事項について検討するものであることから、検索ワードは「作業療法 and 通常学級」とした。抽出された文献から、重複する文献を除外したうえで、掲載誌が学会抄録集や各都道府県作業療法士会等の学術誌であるものを除外し、さらに本研究の目的に照らして合致しない内容の文献について除外した（Fig.1）。

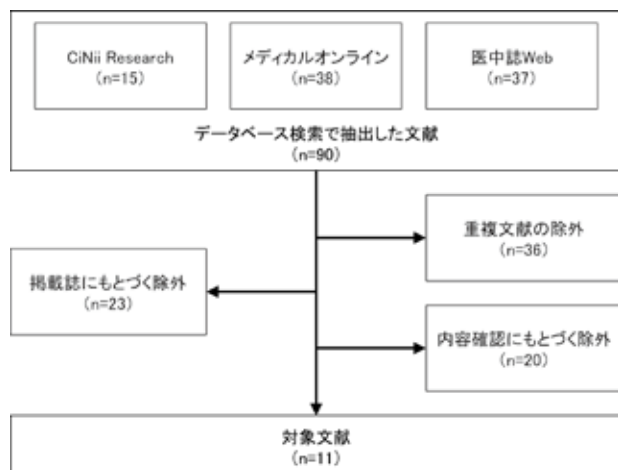


Fig.1 対象文献の抽出方法

（2）対象文献分析上の操作的分類

対象文献の内容を精読したうえで、以下の操作的分類にもとづいて分析をおこなった。

まず、研究デザインとして介入研究であるか否かによって、「介入研究」と「その他」に分類した。さらに、「介入研究」については介入方法別に、「直接支援的介入」と「コンサルテーション的介入」に分類した。「直接支援的介入」は、OTが学校教育現場において、こどもに対して直接、作業療法を実施し、その効果等を報告したものである。「コンサルテーション的介入」は、OTがコンサルタントとなり、学校教育現場の教員をコンサルティとして支援し、その効果等を報告したものである。

さらに、各文献において、OTとして学校教育にかかわるうえで有用であると考察されている作業療法領域の理論や評価、手段等の事項について、キーワードを抽出した。なお、キーワードを抽出するにあたっては、本研究の目的に照らして、「学校教育現場の教員としてのより良い教育実践へとつなげることに寄与する作業療法領域の理論・評価・手段等の事項であること」、または「学校教育現場の教員が外部専門家としてのOTとの円滑な連携をおこなううえで必要とされる事項であること」を判断基準とした。また、キーワードに関連する下位項目がある場合には系列キーワードとして抽出した。

なお、研究デザインによる分類と作業療法領域のキーワードの抽出は著者が一人でおこなった。

4. 結果

抽出された対象文献は11件であった (Table 1)。各文献を精読し、操作的分類にもとづいて分析した (Fig.2)。なお、文献No.8とNo.9は一連の研究であるため統合した。

介入研究は5件 (直接支援的介入2件^{1) 2)}・コンサルテーション的介入3件^{4) 6) 10)}、その他は6件^{3) 5) 7) 8) 9) 11)}であった。

キーワードとしては、「①アセスメント (問題行動の原因の正しい理解／こどもの呈する課題とその関連要因への理解／こどもへの理解の深まり／こどもの行動を新たな観点でみる「視点の拡大」／不適応状況の要因としてのこどもの特性の把握)」、「②身体性を活かした支援」、「③環境適応に向かった調整と段階付けの知識と技術」、「④かかわり方に係る理論」、「⑤MTDLP (生活行為向上マネジメント)」、「⑥感覚情報処理特性の理解 (感覚統合)」、「⑦支援方法・学習内容・環境の工夫」、「⑧感覚統合理論を基盤とした評価」、「⑨ (作業療法領域の) 支援内容の理解」、「⑩成育歴における支援内容の理解」が抽出された。また、系列キーワードとしては、「①アセスメント」の系列キーワードとして「感覚統合」「特性要因図」「社会的環境調整 (学校全体の理解向上・保護者へのフィードバック)」が抽出され、「④かかわり方に係る理論」の系列キーワードとして「ABA/CO-OP」が抽出され、「⑤MTDLP (生活行為向上マネジメント)」の系列キーワードとして「ICFによるアセスメント」が抽出された。

Table 1 抽出された対象文献の概要

文献 No.	発表 年	タイトル	著者	掲載誌	要旨
1)	2009	通常の学級における特別支援教育を必要とする児童への作業療法の効果	第十麻紀・小林圭・加藤寿宏・新井紀子・松島佳苗	作業療法	<p>【目的】筆者は約1年間継続的に地域の小学校の通常の学級に入り、特別支援教育が必要な子どもたちと関わる機会を得た。そのなかで、通常の学級にOTが入ることによる支援の効果を検討したので報告する。</p> <p>【対象・方法】対象は通常の学級に在籍していた小学校1年生の男児2名(事例A・事例B)。診断名は広汎性発達障害であり、担任主訴は、書く課題の困難、多動、場にそぐわない言動などであった。事例AをOT介入事例、事例BをOT非介入事例に分け、OT介入事例には通常の担任教師の指導、加配教師等による支援に加え、OTが学級に20回入り支援をおこなった。OT非介入事例には他の児童と同様、担任教師の指導、加配教師等による支援がおこなわれた。支援効果は2名の児童の授業中の「授業に適応的に参加した時間」を比較することにより検討した。</p> <p>【結果】事例A(OT介入事例)については、対象児の書字の困難さに対して、身体運動を用いた支援等を用い、運動コントロールの向上を試行し、学習場面での指示理解の困難さと混乱しやすさに対して、言語指示の具体化と視覚による支援を実施し、場にそぐわない行動等に対して、感覚刺激を取り入れた活動や感覚刺激の欲求を満たす支援を提供した。事例A(OT介入事例)と事例B(OT非介入事例)各々の20回の支援経過における、授業に適応的に参加した時間は、OT介入をおこなった事例Aで優位な増加がみられ、OT非介入の事例Bでは増加が認められなかった。</p>
2)	2009	作業療法士と地域小学校の連携の実践報告	来間寿史・湯原直人・藤井浩子・大畠則子	茨城県立医療大学紀要	<p>【目的】著者が地域においてOTと教育現場の連携をどのようにおこなってきたのかを示し、具体的に小学校から相談依頼があった児童1事例の支援と成果について報告した。</p> <p>【対象・方法】事例は小学校2年生の男児で、一人っ子で母親と二人暮らしであった。集団知能検査ではIQ108で、通常学級に属していたが、授業中に注意が持続せず離席が多く、気分の変動が激しく、授業を妨害する行動に至ることもあった。教室内で行動を観察し、OTの視点での解釈をもとに支援をおこなった。</p> <p>【結果】対象児の多動性・衝動性の背景に筋活動と感覚入力の特徴があると解釈し、感覚統合理論にもとづき引き金となる刺激の調整や動きたい欲求を満たす支援を提案し、対象児の問題行動が自閉症的な行動特性であると解釈し支援を提案し、成果を得た。OTは教育現場に対し、発達障害児の理解を促し、環境と活動に働きかけることで問題行動への支援ができる専門職であると考えられた。</p>
3)	2010	特別支援教育における学校での作業療法に関する研究-小学校通常学級をモデルとして	引野里絵・土田玲子	作業療法	<p>【目的】本研究の目的は小学校通常学級に対するOTの介入内容と特徴を明らかにし、学校で働くOTの介入のあり方を提案することである。</p> <p>【対象・方法】過去10回以上小学校通常学級へ介入した経験がある10名のOTを対象に、①小学校通常学級からの相談に対する介入内容、②小学校通常学級の支援をおこなう時の配慮点、③介入の成功または失敗例の3点を中心に半構成的面接をおこなった。</p> <p>【結果】介入手段として学校環境を評価し教員に介入する間接的介入が主におこなわれていた。小学校で活かされるOTの特徴に、学習しやすい環境や道具の工夫、生活全体を考慮した支援の考案が挙げられた。またOT介入の成功要因に、適切な評価、担任の児理解促進、担任が実行可能な支援の提案が挙げられた。こどもの理解が深まることで教員の視点の枠組みが広がり、適した支援がおこなわれるようになること、授業方法がわかりやすく変化した、クラス全員にとって参加しやすい授業が提供されるようになることが考えられた。また、OTの介入内容として、こどもが作業を遂行しやすくするための物理的環境の工夫や、指導方法等の考案がなされていたことが明らかにされた。小学校に関わるOTは教員と協働し、学校の文脈でこどもを評価し介入する必要がある。</p>
4)	2012	通常学級で学ぶアトーゼ型脳性麻痺児を学校コンサルテーションへ導くことにより学習可能性を拡大させた一例	小幡一美・大歳太郎・村木・敏明	作業療法	<p>【目的】中学校の通常学級に入学した重度アトーゼ型脳性麻痺児に対し、病院内での作業療法と並行して、さまざまな専門職員の一員として学校コンサルテーションに参加し支援した結果、重度の運動障害があっても学習可能性を拡大させることができた事例に関する知見を報告する。</p> <p>【対象・方法】A市の就学判定で特別支援学校中等部と判定されたが、希望により通常学級に入学したアトーゼ型脳性麻痺児に対して、学校関係者を中心にさまざまな専門職員の一員としてOT</p>

					<p>も支援をおこなった。内容は学校コンサルテーションにおける2回の支援会議の助言と個別指導計画書の作成であった。</p> <p>【結果】OTが不適応状態をもたらしている対象児の意思ではかなわない器質的な障壁について、運動・感覚・認知の側面から教員に伝えることにより、対象児の理解が促され、一生徒のためにそこまでできないといった否定的な意見の多かった教員側から具体的な対応策が挙げられるようになった。また、母親は対象児の授業準備の負担が軽減した。対象児は授業の支援体制が充実し、テスト結果も教員が客観的に把握可能となった。教員は関わりの難しい生徒に対して効果的に介入できる実感を経験した。学校コンサルテーションにOTが関与することで、通常学級に通う重度アトピー型脳性麻痺児の学習可能性が拡大することが示唆された。</p>
5)	2012	児童のQOLと情緒・行動の問題の関係:通常教室と通級指導教室の差	齋藤みのり・小林隆司	日本作業療法研究会雑誌	<p>【目的】本研究では通常学級のみを利用する児童と通級指導教室を利用する児童の間で、発達障害で想定される情緒・行動の問題と児童のQOLの関係が異なるかどうかを検討することを目的として調査をおこなった。</p> <p>【対象・方法】小学校3年生～6年生の通常学級のみ利用している児童と母親(通常群)、通級を利用している小学校児童と母親(通級群)、計133組(通常群101組・通級群32組)に対して質問紙調査を実施した。質問紙は小学生版QOL尺度、強さと困難さのアンケートを使用した。</p> <p>【結果】通級群は情緒・行動の問題の程度によってQOLに差が無かったのに対し、通常群では情緒・行動の問題が高い児童はQOLが有意に低かった。通常学級では情緒・行動の問題があると、通級を利用している児童以上にQOL低下を招いてしまう傾向にあることが示された。OTの視点から考えることで児童への理解が深まることにより、児童の認知行動特性に合わせた指導を教員がおこなうことが可能となり、児童に情緒・行動の問題があっても、当該児童のQOLに差が生じにくかった可能性が考えられた。</p>
6)	2016	生活行為向上マネジメントの展開 多分野からのMTDLP実践報告 特別支援教育における生活行為向上マネジメントの活用 こどもの生活の満足度と支援機関の連携	池田千紗	日本作業療法士協会誌	<p>【目的】小児分野のMTDLPの報告は非常に少なく、発達課題や遊び、親・学校教員との連携といったことも特有の目標設定の難しさもある。今回は、特別支援教育においてOT・母親・教員との懸け橋としてMTDLPを活用した報告である。</p> <p>【対象・方法】症例は小学校6年生の男児で、自閉スペクトラム症で通常学級に在籍している。学業の遅れはないが、国語の文章の読み取りと作文が苦手、忘れ物が多い、授業中に落ち着かない、不器用さがある、集団行動に遅れがち、級友とのコミュニケーションが少なくからかわれることが多いといった課題を抱えていた。5年生時より週1回通級教室の利用を開始した。中学校進学に向けて支援の優先順位について検討するため、通級教室教員よりOTに評価依頼があり、生活行為向上マネジメントを実施した。優先順位を、①コミュニケーション(適切な返答)、②書字とし、支援者(OT・通級指導教員・親)がそれぞれの役割を意識して支援できるようコンサルテーションをおこなった。</p> <p>【結果】ICFに沿った視点で対象児の生活を考えることで、教育と医療の視点を共有することが可能となった。通級教室や家庭では自分の気持ちを言葉で伝えることが多くなった。通常学級では忘れ物をした際に担任に自分から言葉で伝えられるようになり、級友の前で叱責されなくなった。書字は文字の大きさが揃い、筆圧が高くなった。さらに友達関係と学校生活の満足度が向上した。通級教室教員がマネジメントシートを担任に渡したところ、持ち物を口頭指示だけでなく板書するなど、特性に合わせた配慮がおこなわれるようになった。</p>
7)	2018	発達障害のある児童の就学移行期における学校適応に関する要因-母親に対する調査より-	助川文子・伊藤祐子	作業療法	<p>【目的】本研究の目的は、小学校の通常学級に就学した発達障害のある児童の就学移行期における学校適応に関する要因を、その母親より後方視的に調査し、検討することである。</p> <p>【対象・方法】就学前に発達障害の(自閉スペクトラム症に準ずる)診断があり、知的能力障害を伴わず居住地域の小学校通常学級第1学年に2015年度就学した児童の主たる養育者である母親7名を対象に、「就学移行期における学校適応の状態」について、「養育者のレジリエンス」「こどもの特性」そして「社会的要因」に影響する要因の仮説とし、方法論的トライアンギュレーションの観点から検討した。</p> <p>【結果】発達障害のある児童は就学移行期に、高い不適応状況を示していた。こどもの学校適応には、「こどもの特性」から知的機能と適応機能の個体内差、感覚特性による困難性、そして「社会的要因」から学校環境と特別支援教育の課題が影響する要因であり、「養育者のレジリエンス」は影響が少ないことが考えられた。就学移行期の発達障害児の不適応に関与する要因としての特性の把握には、姿勢・運動、微細運動発達、日常生活活動なども含め</p>

					た、OT が多くかわる領域の詳細な検討が必要であり、OT 等の専門職が記述した就学支援シートなどを活用する際、学内の組織的な支援がない場合は学校との関係づくりに親が不全感を感じる ことが明らかにされた。
8)	2019	日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法の評価	助川文子・伊藤祐子	作業療法	【目的】 本研究は、小学校通常学級に在籍し特別支援教育の対象となる発達障害児に対し、2017 年度におこなわれた学校適応支援のための作業療法評価の実態を調査することを目的とした。 【対象・方法】 日本作業療法士協会に、職域を「発達障害」の「臨床」と登録した 1594 名の OT を対象に質問紙による全数調査をおこなった。質問紙の設問は、「Ⅰ. 2017 年度の回答者の職務状況等属性」「Ⅱ. 発達障害児: 幼児に対する就学支援を目的とした作業療法について」「Ⅲ. 発達障害児: 学齢児に対する学校適応支援を目的とした作業療法について」とした。分析は計量的テキスト分析を使用した。 【結果】 発達障害児に対する作業療法は、医療法関連施設、および児童福祉法関連施設の双方で実施され、多くの評価は、感覚統合理論を基盤とする評価と DTVP 視知覚発達検査を組み合わせで実施していた。また最も利用されている評価は臨床観察で、標準化した評価の活用は少なかった。
9)	2020	日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法的手段	助川文子・伊藤祐子	作業療法	【目的】 本研究は、小学校通常学級に在籍し特別支援教育の対象となる発達障害児に対し、2017 年度におこなわれた学校適応支援のための作業療法で用いられた手段の実態を調査することを目的とした。 【対象・方法】 日本作業療法士協会に職域を「発達障害」の「臨床」と登録した 1594 名の OT を対象に、質問紙による全数調査をおこない、回答を計量テキスト分析した。 【結果】 発達障害児に携わる OT は 1 人職場が多く、幼児、学齢児ともに、「感覚・運動遊び」、ついで「物品・道具・遊具の操作」、「書字」、そしてセルフケアなどの手段がおこなわれており、特に学齢児では「相談・指導・調整」の手段も重視されていた。OT は感覚統合理論を基盤とした評価をおこない、基本的能力を対象とした感覚・運動遊びや基本的動作訓練をおこなうことと、視知覚機能の評価等を通じて眼と手の協調などを評価し、学校参加に必要となる応用的な活動を対象とした作業療法を実施していた。
10)	2020	不器用さを呈する学習障害児への作業療法士による学校コンサルテーション	倉澤茂樹・立山清美・丹葉寛之・中岡和代・大蔵太郎	作業療法	【目的】 通常の学級に在籍する学習障害児に対して OT がコンサルを実施した結果、保護者や教職員のかかわりが変化し、児童の就学支援につながった事例を報告する。 【対象・方法】 通常の学級に在籍する不器用さを呈する学習障害児に対して、OT が約 7 か月間にわたり 7 回学校を訪問し、保護者および教職員にコンサルテーションを実施した。保護者および教員の主訴に対し、OT は特性要因図を用いて本児の状況を説明し、OT が提案する支援方法について理解を得た。 【結果】 対象児の特性を生かした教授方法や書字しやすい教材を工夫したことによって、文字の読み書きが習得され、教科学習に対する動機の上向も認められた。家庭での問題行動は、ペアレント・トレーニングを実施したことで減少した。OT のコンサルによって、対象児に対する教員のかかわり方や教授方法、および対象児の学習環境、学習意欲が変化し、適切な個別指導が実現した。
11)	2022	通常学級に在籍する学校適応に困難のある中学生の語り: 日本版青年・成人感覚プロフィールとインタビューより	黒川飛鳥・助川文子・伊藤祐子	作業療法	【目的】 本研究では、OT の専門性を活かした支援を模索するための基礎的な知見として、通常学級に在籍し、学校適応に困難がある中学生本人の語りから、学校適応に困難がある生徒の体験とその背景をより深く理解することを目的とした。 【対象・方法】 2019 年度に中学校に在籍した「学校適応に困難がある(主観的・客観的にも学校生活を肯定的に捉えていない・学校側からの要請に応えられていない・所属する学校・学級に継続的に登校・参加できていない)」生徒を対象に、インタビューによる質的研究をおこなった。分析には SCAT を採用した。 【結果】 すべての対象者に共通性を認めた理論記述は感覚情報処理の特性に関わる内容であった。「感覚の過敏さをもつ中学生にとって教室の環境は落ち着かない」「感覚刺激への易反応性は学習を阻害する要因となり得る」「感覚刺激の感じやすさは学校適応や学習を阻害する要因となり得る」「感覚刺激に対する鋭敏な感じ方は学習を阻害する要因となり得る」などの理論記述が感覚情報処理の特性を示すものとして得られた。学校は視覚、聴覚、嗅覚などさまざまな側面で刺激に満ちており、学校環境や行事の環境から起こる感覚情報処理の特性に関する困難によって学校適応が妨げられることが考えられた。学校不適応の要素として感覚情報処理の特性があることから、これらに対して作業療法による支援の模索ができることが明らかにされた。

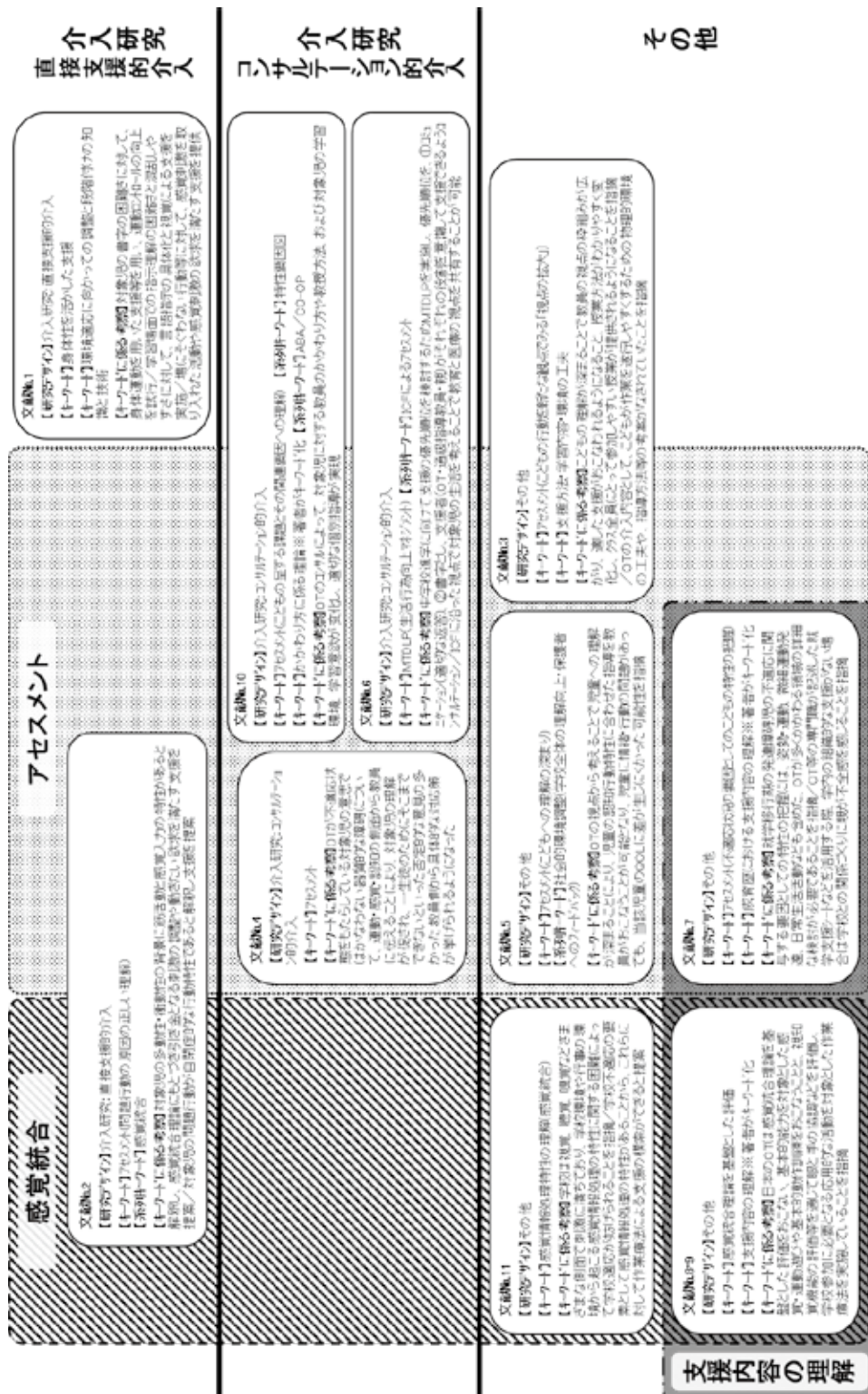


Fig.2 対象文献の分析結果

5. 考察

抽出された対象文献のうち、介入研究においては、その対象児は発達障害ないしはその傾向のあるこども（広汎性発達障害¹⁾・多動性・衝動性と自閉症的な行動特性²⁾・自閉スペクトラム症⁶⁾・学習障害¹⁰⁾）が多かった。アテトーゼ型脳性麻痺を対象児とする文献⁴⁾もあったが、この対象児は就学判定で特別支援学校中等部と判定されたが、希望により通常学級に入学したケースである。本研究では、対象文献の抽出における検索ワードに「通常学級」を採用しており、現在、通常学級に在籍する特別支援教育の対象となるこどもの多くが発達障害ないしはその傾向のあるこどもであることから、このような結果になったものと考ええる。また、研究デザインの別に関わらず、「アセスメント」が多くの対象文献において抽出された。一方、「感覚統合」はコンサルテーション的介入では抽出されず、「（作業療法領域の）支援内容の理解」は介入研究では抽出されなかった。これは、「感覚統合」は理論的背景にもとづいた専門性を必要とする支援方法であることから、OTが直接支援的介入をおこなう場合には用いることが可能だが、コンサルテーション的介入においては用いることが難しいことを示唆していると考ええる。また、「（作業療法領域の）支援内容の理解」が抽出された文献は、学校適応支援のための作業療法に係る網羅的な調査研究^{8) 9)}と、学校適応に関する要因についての母親による後方視的な調査研究⁷⁾であり、学校適応支援としての作業療法に関しては、それを俯瞰的に捉えと、学校・教員・保護者等が作業療法領域の支援内容の共通理解を図ることが必要であることを示唆していると考ええる。

また、結果より、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者が、その養成段階（教職課程）において学ぶ意義があると考えられる作業療法領域の事項として、「Ⅰ：アセスメント（問題行動の原因の正しい理解／こどもの呈する課題とその関連要因への理解／こどもへの理解の深まり／こどもの行動を新たな観点でみる「視点の拡大」／不適応状況の要因としてのこどもの特性の把握）」「Ⅱ：感覚統合」「Ⅲ：（作業療法領域の）支援内容の理解」「Ⅳ：その他（身体性を活かした支援／環境適応に向かった調整と段階付けの知識と技術／かかわり方に係る理論／MTDLP(生活行為向上マネジメント)／支援方法・学習内容・環境の工夫）」が挙げられた。以下、各事項について考察を加える。なお、考察中の二重カギ括弧は、対象文献のキーワード、あるいは系列キーワードであることを示す。

（Ⅰ）アセスメント

作業療法領域の理論・評価・手段等として、学校教育現場の教員がその教育実践をさらにより良いものとしていけることに寄与する事項として、アセスメントが多くの文献で示されていた。こどもの実態把握としてのアセスメントについて、作業療法では、こどもの感覚機能や認知機能といった神経学的な問題と、行動面・学習面など生活のなかで具体的にあらわれてくる問題とを関係づけて捉える²³⁾。この作業療法領域のアセスメントに関する専門性は、学校教育現場の教員に、こどもの生活上・学習上・行動上の困難を理解するうえでの『こどもの行動を新たな観点でみる「視点の拡大」』をもたらしことができ、そうした『こどもへの理解の深まり』は、『社会的環境調整（学校全体の理解向上・保護者へのフィードバック）』にも活かされる。さらに、こうしたアセスメントに係る専門性の深まりは、こどもの実態に即したより良い個別の指導計画を作成していくうえでも極めて重要である。

これまで、教職課程におけるこどものアセスメントについては、主として心理学的知見をベースとしたものが多かった。こどものアセスメントは、教職課程における「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」のなかで教授されることが多いが、これは教育心理学や発達心理学等の科目として開講されることがほとんどである。2019年に改正された教職課程で、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を1単位以上修得することとなり、特別支援教育科目が必修化となったが、これは改正前までは、いわゆる「含む規定」として、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）」と示されていて、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」に含まれていた。したがって、改正後の現在も、特別支援教育科目におけるこどものアセスメントは心理学的知見をベースにする傾向にある。

ただし、本研究では『ICFによるアセスメント』という系列キーワードが抽出されたが、特別支援教育領域においても、ICF（International Classification of Functioning：国際生活機能分類）は必須の学習事項であり、ICFの構成概念を枠組みとした実態把握資料や関連図を用いた、こどものアセスメントや実態把握の方法や有用性も報告されている^{24) - 29)}。また、本研究では『特性要因図』という系列キーワードも抽出されており、こどものアセスメントに有用な具体的ツールや、心理学的知見だけにとどまらない多角的なアセスメントの方法を養成段階（教職課程）において学ぶことは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとって非常に意義の大きいことだと考えられる。

（2）感覚統合

感覚統合理論はアメリカの作業療法士エアーズ（Ayres, A.J.）によって提起された。感覚統合とは、人間が自分の身体や環境からの感覚情報処理能力を整える神経学的過程であり、環境のなかで自分の身体を有効に使うのを可能にすることと定義されている³⁰⁾。したがって、感覚処理能力の低下は適切な身体動作を困難にし、学習や行動を妨げる要因となる。そこで、OTはこの感覚統合理論にもとづいた『アセスメント』や、『感覚統合理論を基盤とした評価』、こどもの『感覚情報処理特性の理解』をし、感覚の量と質にアプローチし、感覚情報処理能力を改善することで学習と行動の能力を高める。

通常学級に6.5%の割合で在籍しているとされる発達障碍の可能性のあるこどものなかには、この感覚統合に障碍があるこどもも少なくない。感覚統合障碍があると、座位姿勢が崩れて椅子に座り続けることが難しかったり、書字に困難を示したり、学用品（コンパス・定規・はさみ・リコーダー等）の操作が不安定だったりする。こうしたこどもの課題や不適応行動、不器用さなどを感覚統合理論にもとづいて評価・理解していけるようになることは、学校教育現場の教員がその教育実践をさらに良いものとしていけることに寄与すると考えられる。

ただ、教職課程において感覚統合を系統的に学修するのは現実的ではない。したがって考えられるのは、感覚統合のエッセンスを学び、こどものアセスメントや実態把握の枠組みを拡げ、たうえて、OTには感覚統合理論の専門性があることを理解しておくことにより、外部専門家としてのOTとの円滑な連携へとつなげていくことができるようにしておくことだと考えられる。

（3）（作業療法領域の）支援内容の理解

現在、学校適応支援をおこなっているOTの多くは、『感覚統合理論を基盤とした評価』をお

こない、基本的能力を対象とした「感覚・運動遊び」や「基本的動作訓練」をおこなうことと、視知覚機能の評価や人物画の描画を通じて、眼と手の協調などを評価し、「物品・道具・遊具の操作」「書字」、またセルフケアなど、学校参加に必要な応用的な活動を対象とした作業療法を実施している^{8)・9)}。広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者がその養成段階（教職課程）において、こうした作業療法領域の支援内容を理解しておくことは、外部専門家としてのOTとの円滑な連携をおこなううえで有用だと考えられる。

また、就学前に発達障害（知的能力障害は伴わない）の診断を受け、小学校の通常学級に就学したこどもの母親は、就学前より医療や療育機関を活用し、主体的に保育所等に向けて働きかけてきており、就学後も同様に学校に働きかけをおこなっているが、就学移行期では学校との連携の困難さを感じている。その背景には、就学前に医療や療育機関で把握されたこどもの実態を学校に伝え、学校側のこどもの理解を支える手段は、OT等の専門職が記述した就学支援シートなどが中心となるが、こうした就学前情報を通常学級で活用するには、特別支援教育の経験がある教員が特別支援教育コーディネーターの仲介などが必要で、学内の組織的な支援がない場合には学校との関係づくりに不全感を感じるということがある⁷⁾。通常学級に在籍している発達障害のあるこども（あるいは発達障害の可能性のあるこども）のなかには、就学前に作業療法等の専門的な支援を受けてきている場合も少なくない。個別的教育支援計画や就学支援シートに記述されたアセスメント内容やこれまでに受けてきた支援について、ある程度は理解し、保護者との円滑な連携や支援協力体制を築くためにも、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者がその養成段階（教職課程）において、作業療法領域の支援内容を一定程度理解しておくことは必要なことだと考えられる。

（４）その他

通常学級に在籍する発達障害のあるこどもへの作業療法の効果として、書字の困難さを運動コントロールの問題として捉え、身体運動を用いた支援を多く取り入れることや、紙やすり等の道具の使用により体性感覚のフィードバックの明確化と聴覚的な手がかりを用い運動コントロールの向上を試みることで、適応的な授業参加時間が増加した報告がある¹⁾。現在は学校教育現場でも、発達障害の特性をふまえて視覚的・聴覚的な支援を用いることも増えており、養成段階（教職課程）においてもそうした支援の意義や有用性について教授されることも一般的だが、作業療法は視覚的・聴覚的な手がかりに加え、体性感覚による『身体性を活かした支援』をおこなうことが特徴である。また、特別な教育的ニーズのあるこどもが学校で示す困難さやその理由はさまざまである。OTはこどもの困難さを感覚・知覚・認知と運動・行為・行動をも含んだ視点から評価と支援をおこない、こどもの主体性を引き出す関わりや、道具の使用や環境調整等も考慮したうえでの支援をおこなう¹⁾。このOTがもつ視点の広さと、『環境適応に向かった調整と段階付けの知識と技術』は、学校においても有効に活かされる。こうした作業療法領域の専門性を学んでおくことは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとっても必要なことであり、より良い教育実践へとつなげたり、外部専門家としてのOTとの円滑な連携をおこなったりするうえで必要なことだと考えられる。

通常学級に在籍する学習障害児に対して、OTがコンサルテーション的介入をおこない、対象児の特性を生かした教授方法や書字しやすい教材を工夫したことによって、文字の読み書きが習得され、教科学習に対する動機の上向も認められた報告がある¹⁰⁾。そこにはコンサルティとして支援を受けた教員が、『ABA（応用行動分析学的アプローチ）』にもとづき正の強

化を徹底したことで学習意欲が高まった可能性や、『CO-OP (Cognitive Orientation to daily Occupational Performance)』にもとづいて、読み方などの課題に対して教員が対象児と話し合いながら方略を練るようにしたことが課題克服への動機づけにつながった可能性が示唆されている。ABAについては現在も教職課程において扱われることも多いが、こうした作業療法領域の専門性としての『かわかり方に係る理論』を学んでおくことは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとって非常に意義の大きいことだと考えられる。

『MTDLP(Management Tool for Daily Life Performance：生活行為向上マネジメント)』は、日本作業療法士協会が老人保健健康増進等事業の取り組みから、作業療法を分かりやすく示すために開発した「作業療法を見える化」したマネジメントツールである。こどもを対象とした活用報告はほとんどみられないが、池田（2016）が特別支援教育においてOT・親・教員との懸け橋としてMTDLPを活用した事例を報告している⁶⁾。学校教育現場の教員がMTDLPを支援ツールとして活用するものではないが、MTDLPで用いられている『ICFによるアセスメント』は、前述の通り、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者がその養成段階（教職課程）において学ぶべき重要な事項であるし、MTDLPの概要を学んでおくことで、OTや保護者との円滑な連携や支援協力体制を築くこともできると考えられる。

通常学級へのOTのコンサルテーションの介入において、活かされる作業療法の特徴に、学習しやすい環境や道具の工夫、生活全体を考慮した支援の考案といった『支援方法・学習内容・環境の工夫』が挙げられることが報告されている³⁾。見えやすさ・集中しやすさを考慮した席位置や、机や椅子の高さ調整、座りやすい椅子の工夫、ペングリップの調整、定規の裏に滑り止めをつける、引き出しの中を整理しやすいように仕切りをつくるなど、学習環境や学用品の調整によって、こどもが学校でおこなう学習・生活行動を遂行しやすくするように物理的環境を工夫していけるようになることや、それらの工夫の結果もふまえて、こどもにとって効果的で適切な学習内容を考案できるようになることは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとって非常に意義の大きいことだと考えられる。

6. 結語

本研究は、教員の養成段階（教職課程）において学ぶ意義があると考えられる作業療法領域の事項を明らかにすることを目的に文献レビューをもとに検討した。その結果、本研究で対象とした11件の文献におけるOTの学校教育への関与報告では、介入研究は5件、その他は6件であり、介入研究の対象児は発達障害ないしはその傾向のあるこどもが多かった。教員としてのより良い教育実践へとつなげることに寄与する作業療法領域の事項や、OTとの円滑な連携をおこなううえで必要とされる事項として、「アセスメント」「感覚統合」「（作業療法領域の）支援内容の理解」等が挙げられた。こうした事項を学ぶことは、広くこれからの学校教育（通常（一般の）教育）を担う者にとって非常に意義が大きく、より良い教育実践へとつなげたり、外部専門家としてのOTとの円滑な連携をおこなったりするうえでの必要性が考えられた。

ただし、本研究は限られた文献からの知見であり、文献を抽出する際のデータベースや検索ワードの選択によっては、新たな文献が抽出されたり他の知見が得られたりする可能性がある。これらの点については今後の課題としたい。

文 献

- 1) 第十麻紀・小林圭・加藤寿宏 (2009) 通常の学級における特別支援教育を必要とする児童への作業療法の効果, 作業療法 28 (5), 510-515.
- 2) 来間寿史・湯原直人・藤井浩子 (2009) 作業療法士と地域小学校の連携の実践報告, 茨城県立医療大学紀要 14, 163-170.
- 3) 引野里絵・土田玲子 (2010) 特別支援教育における学校での作業療法に関する研究-小学校通常学級をモデルとして, 作業療法 29 (5), 577-586.
- 4) 小幡一美・大歳太郎・村木敏明 (2012) 通常学級で学ぶアトーゼ型脳性麻痺児を学校コンサルテーションへ導くことにより学習可能性を拡大させた一例, 作業療法 31 (5), 493-500.
- 5) 齋藤みのり・小林隆司 (2012) 児童のQOLと情緒・行動の問題の関係: 通常教室と通級指導教室の差, 日本作業療法研究学会雑誌 15 (1), 29-34.
- 6) 池田千紗 (2016) 生活行為向上マネジメントの展開 多分野からのMTDLP実践報告 特別支援教育における生活行為向上マネジメントの活用 こどもの生活の満足度と支援機関の連携, 日本作業療法士協会誌 50, 39-42.
- 7) 助川文子・伊藤祐子 (2018) 発達障害のある児童の就学移行期における学校適応に関する要因-母親に対する調査より-, 作業療法 37 (6), 616-626.
- 8) 助川文子・伊藤祐子 (2019) 日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法の評価, 作業療法 38 (6), 663-673.
- 9) 助川文子・伊藤祐子 (2020) 日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法的手段, 作業療法 39 (5), 557-567.
- 10) 倉澤茂樹・立山清美・丹葉寛之・中岡和代・大歳太郎 (2020) 不器用さを呈する学習障害児への作業療法士による学校コンサルテーション, 作業療法 39 (5), 605-615.
- 11) 黒川飛鳥・助川文子・伊藤祐子 (2022) 通常学級に在籍する学校適応に困難のある中学生の語り: 日本版青年・成人感覚プロフィールとインタビューより, 作業療法 41 (3), 305-314.
- 12) 倉澤茂樹・立山清美・大歳太郎・塩津裕康・横井賀津志 (2019) 特別支援学校における医療の専門家への相談, 作業療法 38 (4), 387-395.
- 13) 文部科学省 (2013) 特別支援学校機能強化モデル事業, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h25/1339881.htm (Retrieved: 2022.9.10)
- 14) 日本作業療法士協会 (2009) 第一次作業療法5ヵ年戦略 (2008-2012), <https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2018/04/5year-strategy1.pdf> (Retrieved: 2022.9.10)
- 15) 日本作業療法士協会 (2013) 第二次作業療法5ヵ年戦略 (2013-2017), <https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2014/10/2nd-5year-strategy.pdf> (Retrieved: 2022.9.10)
- 16) 日本作業療法士協会 (2018) 第三次作業療法5ヵ年戦略 (2018-2022), <https://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2019/01/3rd-5years-strategy.pdf> (Retrieved: 2022.9.10)
- 17) 梅谷敬子・加藤野百合・第十麻紀他 (2017) 特別支援教育OTチーム10年のあゆみ, 京都府作業療法学会学術誌 2, 8-13.
- 18) 日本作業療法士協会 (2020) 2019年度日本作業療法士協会会員統計資料, <https://www.jaot.or.jp/files/page/jimukyoku/kaiintoukei2019.pdf> (Retrieved: 2022.9.10)
- 19) 文部科学省 (2018) 平成29年度特別支援教育体制整備状況調査結果について, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/_icsFiles/afieldfile/2018/06/25/1402845_02.pdf (Retrieved: 2022.9.10)
- 20) 日本作業療法士協会障害保健福祉対策委員会 (2016) 学校を理解して支援ができる作業療法士 (仮称: 学校作業療法士) の提案と情報交換会の開催, 日本作業療法士協会誌 51, 22-24.
- 21) 酒井康年 (2021) 学校作業療法とは, 仲間知穂・友利幸之助編『臨床作業療法NOVA Vol.18 No.3 学校作業療法』8-13.
- 22) 榊原剛 (2021) 教員養成における特別支援教育に対応できる多職種連携教育試論, 名古屋女子大学紀要 67, 95-105.
- 23) 伊藤かつみ・中島そのみ・中村裕二 (2008) 札幌市における特別支援教育の現状と作業療法との連携の可能性, 北海道作業療法 25 (2), 69-75.

- 24) 篠田かおり・是永かな子（2009）発達障害児に対する作業療法士のコンサルテーション，高知大学学術研究報告 58, 75-85.
- 25) 大塚享子・池本喜代正（2010）不適応行動のある生徒の実態把握と指導-ICFを活用して，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要 33, 201-207.
- 26) 国立特別支援教育総合研究所編（2010）『特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際研究』
- 27) 西村修一・池本喜代正（2011）ICFと合理的配慮との関連性-個人のニーズの実質的視点から合理的配慮を捉える方法的知見，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要 34, 137-144.
- 28) 堺裕・秋山辰郎（2017）ICFに基づいた個別的教育支援計画様式の開発，帝京大学福岡医療技術学部紀要 12, 103-124.
- 29) 鈴木紀理子・阿部崇・小曾根和子・柘植雅義（2018）意思の推察と本人・保護者との対話を含む意思決定支援を基盤とした合理的配慮の提供：重度知的障害児への合理的配慮が本人主体であるために，筑波大学特別支援教育研究 12, 51-64.
- 30) Anita, C.B. (2006) 学校における感覚統合理論の使用：感覚統合とコンサルテーション, Anita,C.・Shelly, J.L.・Elizabeth, A.M. 編著（土田玲子・小西紀一 監訳）『感覚統合とその実践』321-337.